



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

高齢者・障害者の利便の増進に資する デジタル・ディバイド解消のための 技術等研究開発推進事業(補助金)

総務省情報流通行政局情報活用支援室

事業目的・事業内容

高齢者・障害者の利便の増進に資するため、

●先進的な研究開発であって、その成果によって高齢者・障害者に有益な新しい通信・放送サービスをもたらすもの

●現在行っている通信・放送サービスを高度化し、高齢者・障害者に有益なものとする情報通信機器等

の研究開発を行う者に対し、補助金を交付します。

簡単に言うと・・・

高齢者・障害者の生活を便利にするICT技術・製品・サービス

を研究・開発する企業や大学などを国として金銭的に支援します。

補助対象となる要件

- 補助対象事業を的確に遂行するに足る研究開発能力を有すること。
- 研究開発のための資金調達に支障があること。
- 補助対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
- 補助対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- 補助対象事業となる研究開発が、交付申請する年度を含み3年度以内に完了すること。
- 日本に登録されている法人格を有する団体であって、本事業を実施する拠点を日本国内に有していること。

※複数年度の計画で採択された提案であっても、本補助事業は単年度毎の採択であり、進捗状況や財務状況によっては、次年度以降の継続採択が認められない場合があります。

実施主体・補助率

実施主体：民間事業者・大学等

補助率：

- ① 設定テーマ型事業(※テーマは次ページ以降参照)
 - 指定規模以下の企業 2/3以内(初年度のみ10/10)
 - 上記以外 1/2以内(初年度のみ2/3以内)
- ② 設定テーマ以外事業 1/2以内
 - (いずれも1研究開発当たり2千万円が上限)

最大3年間補助を実施(採択評価は毎年実施)

※設定テーマ(令和7年度の例)

次の①から⑤に関する研究開発。

とりわけ、既にあるアプリ等のICTツール等を組み合わせることで新たな価値を生み出すような研究開発が望ましい。

また、製品等として市場等に提供される段階においては、利用者が補助や介助を得ずに簡単に使えることが重要であるため、利用にあたっての初期設定、設定変更、日常的操作を簡易な仕様とすること。

- ① 教育や就労の場面における障害者等のインクルーシブな日常生活を支援する技術・製品・サービス等の研究開発
- ② 既にあるICTツール等に、新たな機能を組み合わせることによって、重度障害者等のコミュニケーションを促進する技術・製品・サービスの研究開発
(特に、病院・施設等にあり、退院・退所に向けて、看護者や介護者のサポートを軽減し、当事者の自立的な生活を支援するもので、利用にあたって、設定や日常的な操作が単純であるもの)
- ③ 市場形成が困難で、重度重複障害者等を支援するICT技術、製品・サービス等の挑戦的な研究開発(オーファンテクノロジーの開発)
- ④ 読書バリアフリー等の実現に資する技術・製品・サービスの研究開発
- ⑤ 手話による意思疎通等の円滑化の支援に資する技術・製品・サービスの研究開発

駅構内を想定した 視覚障害者の歩行誘導サービスの研究開発



AIを活用した音声等認識サービスの開発



スポーツ参加のための 重度障害者用視線伝達装置



採択の方法

- ・提出された申請案件について、外部有識者から構成される評価会(プレゼンテーション・ヒアリング審査)による評価を実施。
- ・評価結果をもとに総務省が採択案件を決定
- ・採択／不採択の決定は、申請者に対して審査結果概要を添えて通知

採択における評価項目

技術要件(各5点)

- ①補助目的との整合性
- ②達成目標及び手段(実施計画、体制等)の妥当性
- ③研究成果の波及性

財務要件(各2点)

- ④財務健全性
- ⑤資金調達力
- ⑥計画額の妥当性

公募スケジュール

12月末～1月初旬 公募開始

2月13日(金)17時 公募締切(必着)

2月～3月 書面審査

4月初旬 ヒアリング評価会開催

(応募者によるプレゼンテーション・ヒアリング審査を実施)

4月後半 採択事業決定→(約1週間後)交付決定(研究開発開始)

11月～12月頃 中間実地検査

3月31日 事業完了届の提出(研究開発終了)

3月末 実績報告書の提出(額の確定)

5月末 成果報告書の提出

6月～7月 終了評価

事業終了年度から5年間 企業化報告(追跡調査)

(参考)これまでの採択実績(直近6年)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予算額	48,390千円	47,910千円	47,880千円	45,555千円	49,370千円	67,980千円
助成額	36,300千円	30,533千円	35,162千円	45,317千円	49,037千円	68,112千円
応募数	4件	10件	4件	5件	7件	26件
助成件数	4件	4件	3件	5件	5件	5件

①デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業

	対象事業者	事業名
1	ソフトバンク株式会社	手話のAIによる読み取り技術の高度化
2	早稲田大学	重度障害者向けAIスイッチアプリの研究開発(寝たきりでナースコールも利用できない重度障害者が口の動きで意思疎通できるためのアプリ開発)
3	株式会社Ashirase	視覚障害者の移動支援のための最適歩行ルート生成技術の研究開発
4	株式会社NTTコノキューデバイス	弱視者の視覚補助を行う網膜投射方式メガネ型ディスプレイの研究開発
5	ヤマハ株式会社	ラジオ番組のリアルタイム自動テキスト配信システムの研究開発

②情報バリアフリー役務提供事業推進助成金

	対象事業者	事業名
1	ヤマハ株式会社	視覚障害者向けのインターホン機能を持つスマホアプリ提供
2	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する会話可視化サービスの提供
3	株式会社コンピュータサイエンス研究所	視覚障がい者のためのグローバルに利用可能な歩行支援アプリの開発
4	株式会社リコー	スポーツならびにイベント会場に対応したリアルタイム実況可視化環境の提供
5	NPO メディア・アクセス・サポートセンター	視聴覚障害者向けエンターテインメントの情報保障サービス

「情報アクセシビリティ好事例2025」の募集

情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスを募集中

※情報アクセシビリティとは、年齢や障害の有無に関わらず、誰でも情報の取得及び利用並びに意思疎通ができること。

募集対象は、

- ①一般向け、
 - ②障害者又はその支援者向け、
 - ③高齢者又はその支援者向け
- のICT機器・サービスであって、
情報アクセシビリティに配慮したもの

●募集時期:令和7年11月14日(金)まで

●審査概要:審査項目(※)に基づき、書面による審査を実施後、審査委員によるヒアリング審査会を実施して選定し、3月に公表

※審査項目

- (1)情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスであるか。
- (2)当該ICT機器等の開発にあたって、高齢者・障害等当事者、支援者、当事者等の状況を理解している専門家の意見を踏まえているか。
- (3)企業として、情報アクセシビリティに取り組むための対応がとられているか。

応募方法は「総務省 アクセシビリティ 好事例」で検索

No	企業名	製品名	製品概要 ※各社資料より抜粋
1	株式会社グラファー	Graffer スマート申請	あらゆる行政手続きをいつでもオンラインで行うことが可能なサービス
2	東芝テック株式会社	e-BRIDGE Plus for Voice Guidance	視覚に頼らずにコピー操作ができる機能を備えた複合機
3	フリー株式会社	freee支出管理 小口現金	小口現金出納帳をデジタルで一元管理し、リアルタイムで確認することを可能にするサービス
4	フリー株式会社	freee人事労務: アプリで勤怠入力・給与明細閲覧	従業員が、日々の打刻や勤怠入力、給与明細の確認等の日常的な作業を手元で簡単に操作することができるスマートフォンアプリ
5	フリー株式会社	freee人事労務 健康管理	従業員が、ストレスチェックを受ける際、手元で簡単に操作することができ、受診等の進捗管理をデジタルで一元管理し、リアルタイムで確認することができるスマートフォンアプリ
6	プロメトリック株式会社	プロメトリック ウェブサイト	コンピュータによる試験実施(CBT/IBT)および関連するソリューションを提供している試験配信・評価ソリューションのプロバイダーの受験者・試験主催者団体向けウェブサイト
7	弁護士ドットコム株式会社	CloudSign(クラウドサイン)	契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を結ぶことが出来るクラウド型の電子契約サービス
8	株式会社 リモートアシスト	視覚障害者Android端末 『エルビーフォン』	目の見えづらい方にお使いいただければ様々な工夫が施されたスマートフォン。専門相談員がお客様のご希望をお伺いしてお一人ずつカスタマイズする。
9	Dynabook株式会社	アクセシビリティ向上ソフトウェア 「せっていのとびら」	教育の現場で児童・生徒の、一人ひとりの特性に合わせた設定変更が可能なアクセシビリティ向上ソフトウェア
10	株式会社Helpfeel	Helpfeel	クラウドで提供する検索性に優れたFAQシステム
11	KDDI株式会社	au Ponta ポータル	Pontaパスやau PAY、au PAYカードなどの各種サービスの利用に応じてためる、つかうことができるPontaポイントに関する情報をご案内するWebサイト
12	KDDI株式会社	auビジュアルガイド	スマートグラスを用いた映像による解説サービス
13	Nuevos Sistemas Tecnologicos S.L. dba NaviLens	NaviLens GO (ナビレンスGO)	ナビレンスコードを読み取り、視覚的かつ直接的な情報確認を可能にするアプリ
14	株式会社QDレーザ	網膜投影視覚支援機器 RETISSA ON HAND	網膜投影技術を手軽に利用できる手持ち型の視覚支援機器
15	株式会社SmartHR	スキル管理システム	従業員のスキルやそれを裏づける資格の情報を管理するシステム
16	Uni-Voice事業企画 株式会社	耳で聴くハザードマップ	視覚障がい者がハザードマップの内容を理解できるよう、地図面の情報を音声で提供するサービス

(参考)選定製品の一例

①Dynabook(株) アクセシビリティ向上ソフトウェア「せっていのとびら」

②Uni-Voice事業企画(株) 耳で聴くハザードマップ

教育の現場で児童・生徒の、一人ひとりの特性に合わせた設定変更が可能となるソフトウェア

視覚障がい者がハザードマップの内容を理解できるよう、地図面の情報を音声で提供するサービス

「せっていのとびら」のアクセシビリティ機能

GIGA スクール構想では、パソコンの利用に不便を感じている子供もいます。

たとえば、色の違いを認識しづらい子供、小さな文字が見えにくい子供、

音声サポートが必要な子供など、それぞれが異なる学びのサポートが必要です。

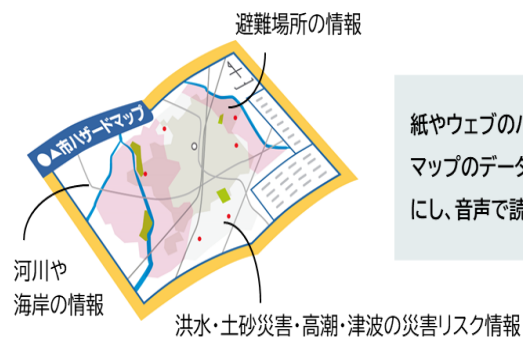


「せっていのとびら」は、色覚特性に対応するカラーフィルターの設定や、文字の大きさの変更、画面の明るさ調整、読みあげ機能などを、直感的なインターフェースで簡単に操作できるように設計されています。

これらの設定はもとも Windows の設定メニューから調整できます。しかし、この操作が複雑でわかりにくいと感じる子供も少なくはありません。

「せっていのとびら」を利用すれば、この機能にかんたんにアクセスでき、子供たちが自分で自分に合った設定に変更することができます。

ハザードマップ画面



紙やウェブのハザードマップのデータをテキストにし、音声で読み上げ



現在地の情報画面

避難情報

- 5 緊急安全確保
- 4 避難指示
- 3 高齢者等避難

自治体からの新着情報や防災ガイドブック



現在地に関する避難情報、警報・注意報、気象情報などのデータを集約し、音声で読み上げ



総務省情報流通行政局
情報流通振興課情報活用支援室
興石(こしいし)・前里(まえさと)・田中(たなか)

電話:03-5253-5111(代表)
内線5685

メール:digital_divide_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。